

2022年5月30日

北海道知事

鈴木 直道 様

日本共産党北海道議会議員団

団 長 真下 紀子

原油価格・物価高騰等に直面する緊急支援に関する緊急要望

コロナ禍とロシアによるウクライナ侵略に加え、アベノミクスの失敗による急激な円安により、原油・燃料をはじめとする物価高騰と資材の供給不足は、家計と経済に大打撃を与えている。特に、本道は、一次産業・中小企業中心で、他県に比べて道民一人当たり所得が低く、年金削減や消費税増税の影響が重く、より手厚い支援が必要である。そのうえ、電気・ガス・ガソリンだけでなく、輸入原材料に依存した食料・生活必需品の高騰は、道民の暮らしと産業・経済に深刻な影響を及ぼし、消費を引き下げる要因となっている。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用するにあたっては、生活困窮者、一次産業・中小企業者の実態を的確に把握し、従来の対策にとどまらない実効あるものとする事が求められる。

よって、日本共産党道議団は、補正予算の編成にあたり、暮らしと経済を守り、経済再生につながるよう、以下の対策を速やかに講じることを強く求める。

記

1. 物価高騰対策本部を設置し、燃油・物価高騰、公共料金値上げ等による道民生活・道内中小事業者と労働者、農林漁業等への影響と実態を的確に把握し、一部の分野に偏ることなく、庁内横断した対策として検討し、負担軽減と諸物価高騰補填等に取り組むこと。
2. 生活保護の捕捉率は低く、生活保護基準以下で暮らす道民も少なくない。生活困窮者等への支援は従来の枠組みにとらわれず、ひとり親家庭、失業者、内定取り消し者、学生、生活保護世帯等、対象を幅広く設定し、給付金、家賃支援等の対象とする他、フードバンク等への支援を行うこと。少なくとも、子どもの支援対象は準要保護基準係数 1.5 以上にすること。
3. 学校給食の栄養価や質を低下させることがないように、道立学校の給食について食材費の支援を行うとともに、市町村立学校の給食への支援については、市町村へ働きかけるとともに、道としても食材費の支援を行うこと。
4. 社会福祉施設・事業所、医療機関等が公共料金や食材費の高騰に対応できるよう、緊急に財政支援を行うこと。また、入浴料に転嫁できずにいる公衆浴場への負担軽減措置を

とること。

5. コロナの影響のみならず、諸物価高騰の影響を勘案した国民健康保険料、後期高齢者医療保険料の緊急減免を行うため、保険者や広域連合に対する財政支援を行うこと。
6. 男女賃金格差の公表・是正をはじめ、賃上げに資する施策を推進すること。
7. 省エネを促進する事業を拡充・推進するとともに、再生可能エネルギーによるエネルギー自給率向上施策を進めること。
8. 物価高騰による影響の相談窓口を設置し、支援策・事業の周知を徹底すること。その際、手続きは簡略にすること。
9. これまでの新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用した対策の効果を検証し、実効ある制度設計とすること。
10. 消費税率引き下げ、インボイス中止、及び、事業復活支援金や雇用調整助成金の更なる継続を国に求めること。

以上